

問1	日本の選挙制度において、東京や神奈川、埼玉、千葉といった都市部で議員の定数が増加する一方で、宮城や福島、新潟、滋賀といった県で定数が減少する是正措置が行われることがあります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる1票が持つ「政治への影響力」に差が生じてしまっている状態を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 連座制の適用	3. 死票の発生	4. 比例代表制の矛盾
問2	日本の衆議院小選挙区において、有権者数が約50万人の都市部の選挙区に対し、地方の選挙区が約20万人となっているような状況では、一票の重みに大きな差が生じます。これを受けて、2014年には高知県の選挙区を3つから2つに減らすなどの対策が取られました。このような措置を行う本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを変更、一票の重みの不平等を是正するため	2. 地方の選挙区を減らすことで、都市部の投票率を相対的に向上させるため	3. 公務員の人数を削減し、選挙管理委員会が負担する運営費用を節約するため	4. 選挙区を統合して面積を広くすることで、比例代表制の候補者が活動しやすくなるため
問3	期日前投票制度が導入・拡充されている主な目的と、その具体的な仕組みの説明として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 開票作業の迅速化を図るため、すべての有権者が必ず投票日の一週間前までに郵送で投票を済ませなければならない。	2. 若年層の政治関心を高めるため、特定の年齢以下の有権者に限り、事前の手続きなしで全国どこでも投票できる。	3. 選挙費用の削減を目的として、自宅からインターネットを通じて、投票日の前日までにオンラインで投票を完結させる。	4. 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。
問4	日本の選挙において、地域による人口の偏りから、議員1人あたりの有権者数に大きな差が生じることがあります。この「一票の格差」が問題視されるのは、民主政治におけるどの原則を損なう恐れがあるためですか。最も適切な説明を選びなさい。 （2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 誰に投票したかを他人が知ることできないとする秘密選挙の原則	2. 有権者が代表者を自分たちの手で選出するという直接選挙の原則	3. 財産や性別によって選挙権を制限しないという普通選挙の原則	4. 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則
問5	現代の日本における「情報化社会と選挙」の関係について、2013年の公職選挙法改正の背景とその後の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 投票率を向上させるため、法改正によってインターネットを通じた自宅からの電子投票が全国一斉に実施されるようになった。	2. 候補者の不適切な発言を防ぐため、SNSを用いた情報発信は政党の公式アカウントのみに厳格に制限されている。	3. 全ての世代が平等に情報を得られるよう、新聞やテレビによる選挙報道を制限し、インターネットによる情報発信に一本化された。	4. 若年層の政治への関心を高め、選挙情報を届きやすくするために、SNSなどを用いた選挙運動が認められるようになった。
問6	一票の格差が著しく大きい状態で選挙が行われた際、最高裁判所が「憲法の規定に違反するほどの不平等な状態にある」と認めつつも、選挙そのものは無効とせず、国会に速やかな是正を求める際に用いられる判断を何と呼びますか。 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 私的自治の原則	2. 公共の福祉	3. 罪刑法定主義	4. 違憲状態
問7	日本の政治体制における「野党」が果たすべき重要な役割について、最も適切に説明しているものはどれか。 （2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 裁判官の任命権を持ち、司法が憲法に従っているか判断する役割	2. 国会の本会議において、議事進行の順序を決定し管理する役割	3. 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	4. 各省庁の行政実務を直接指揮し、予算案を執行する役割
問8	選挙において、投票を行う権利を持つ「有権者」全体のうち、実際に投票所へ足を運び投票を行った人の割合を何といいますか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 得票率	2. 有効投票数	3. 投票率	4. 支持率
問9	一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 定数は正	2. 小選挙区制	3. 直接請求権	4. 代表民主制
問10	日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。	2. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	3. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。	4. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。
問11	日本の選挙において、多数代表制である小選挙区制だけでなく、比例代表制を組み合わせて導入している主な目的として、最も適切な理由を説明したものはどれですか。 （2020年 山形県公立入試 類似）			
	1. 選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数の格差（一票の格差）を完全に解消するため。	2. 死票を減らし、得票率をできるだけ正確に議席数へ反映させることで、少数派の意見を政治に反映させるため。	3. 二大政党制を促進し、政権交代が起こりやすい安定した政治状況を作り出すため。	4. 選挙にかかる費用を削減し、特定の政党が有利にならないように公平性を保つため。
問12	衆議院議員総選挙における小選挙区選出議員選挙の投票用紙には、中央に大きな記入枠が設けられています。この選挙において、有権者が投票用紙に記入すべき内容として正しいものはどれか。 （2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 立候補している候補者の氏名	2. 最高裁判所裁判官の氏名	3. 支持する政党の名称	4. 内閣総理大臣に指名したい人物の氏名
問13	日本国憲法が定める選挙の原則のうち、財産や納税額、性別、学歴などによって選挙権を制限せず、一定の年齢に達したすべての国民に参政権を保障する仕組みを何と呼びますか。 （2022年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 普通選挙	4. 直接選挙

答え合わせ・解説

問1	答え 1 一票の格差	人口の都市集中や地方の過疎化が進むと、議員1人を当選させるために必要な有権者数に大きな開きが生じます。これにより、有権者が少ない選挙区の1票は、有権者が多い選挙区の1票よりも相対的に価値（影響力）が高くなってしまいます。この状態は、日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反する恐れがあるため、定期的に定数の是正が行われます。
問2	答え 1 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを改め、一票の重みの不平等を是正するため	最高裁判所から「違憲状態（憲法に違反する状態）」との判決が出されないよう、国会は定期的に選挙区の区割りを見直したり、定数を調整（増減）したりする必要があります。高知県の選挙区削減は、人口の少ない地域の議員定数を減らし、1票の重みが他の地域と比べて不当に大きくならないようにするための「是正」措置の一環です。これにより、都市部の有権者との間にある不平等を解消することを目指しています。
問3	答え 4 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。	この制度は、仕事やレジャーなどの多様なライフスタイルに対応し、有権者がより投票しやすくすることで投票率を向上させることを狙いとしています。日本ではインターネット投票はまだ導入されておらず、郵送投票も身体に重度の障害があるなど特定の条件を満たす場合に限られています。
問4	答え 4 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則	一票の格差とは、選挙区によって議員一人を選ぶのに必要な票数が異なる状態を指します。これは、ある地域の有権者の一票が、別の地域の有権者の一票よりも政治に与える影響力が小さくなってしまおうことを意味し、「一人一票の価値を等しく扱う」という平等選挙の理念に反するため、裁判所から違憲状態と判断されることがあります。
問5	答え 4 若年層の政治への関心を高め、選挙情報を届きやすくするために、SNSなどを用いた選挙運動が認められるようになった。	若年層の投票率低下が課題となる中、彼らにとって身近な情報手段であるインターネットを政治活動に活用できるようにすることが法改正の大きな目的でした。これにより、候補者は自身のウェブサイトやTwitter、FacebookなどのSNSを通じて、自身の政策や活動状況をよりダイレクトに有権者へ伝えられるようになりました。これは、情報通信技術（ICT）の発展が民主主義の形を変化させている具体例といえます。
問6	答え 4 違憲状態	最高裁判所は、一票の格差が合理的とはいえない範囲まで拡大している場合に「違憲状態」という判断を下すことがあります。これは、選挙の仕組みが憲法に違反している状態であることを認めながらも、ただちに選挙の結果をすべて無効にしてしまうと政治的な混乱を招くため、有効性は維持したまま国会に対して選挙区の区割り見直しなどの改善を強く促すものです。これにより、法の下での平等の実現と政治的安定の両立を図っています。
問7	答え 3 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	議院内閣制では、多数派である与党の意向が政治に強く反映されるため、少数派である野党がその政策を厳しくチェックすることが、権力の暴走を防ぐために不可欠です。野党は政府の不備を指摘するだけでなく、次の選挙で政権交代を目指すために、独自の政策（対案）を提示する役割も担っています。
問8	答え 3 投票率	有権者が政治に参加する最も基本的な機会である選挙において、実際に票を投じた人の割合を指します。この数値が高いほど、より多くの国民の意見（民意）が政治に反映されやすくなると考えられています。一方で、この低下は国民の政治離れを示す指標として問題視されます。
問9	答え 1 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問10	答え 2 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	公職選挙法では、選挙権を持たない未成年者が特定の候補者の当選を目的とした「選挙運動」を行うことを禁止しています。SNSを通じた投票の呼びかけや、選挙カーでの連呼、演説会での支援などはすべて選挙運動に該当するため、未成年者は行うことができません。一方で、特定の政治的課題について賛同を求める署名活動や、純粋なボランティア活動などは「政治活動」として認められています。
問11	答え 2 死票を減らし、得票率をできるだけ正確に議席数へ反映させることで、少数派の意見を政治に反映させるため。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分するため、当選に結びつかない「死票」が少なくなる利点があります。これにより、小選挙区制では議席を得にくい小規模な政党や多様な意見を持つ人々の声を議会に送り届けることが可能になり、国民の意思をより忠実に反映させるという民主政治の目的を補完しています。
問12	答え 1 立候補している候補者の氏名	衆議院議員総選挙は、小選挙区比例代表並立制という仕組みで行われます。このうち小選挙区選出議員選挙は、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ制度であり、有権者は自分が選ぶ「候補者の氏名」を投票用紙に自書して投票します。一方で、同時に行われる比例代表選出議員選挙では「政党の名称」を記入することになっており、両者の違いを理解しておくことが重要です。
問13	答え 3 普通選挙	かつての日本では納税額による制限選挙が行われていましたが、現代の民主主義社会では、一定の年齢（日本では満18歳以上）に達すれば誰でも投票できる仕組みがとられています。これを普通選挙と呼びます。これに対し、1票の価値を等しく扱うことを「平等選挙」、誰に投票したか秘密を保つことを「秘密選挙」、有権者が自分で直接代表者を選ぶことを「直接選挙」といいます。